

2 0 0 6 年 度

事 業 報 告 書

(2 0 0 6 年 4 月 1 日 から 2 0 0 7 年 3 月 3 1 日 ま で)

学 校 法 人 関 西 学 院

目 次

今年度の事業報告にあたって	1
学校法人の概要	2
1．主要な運営指標等の推移	2
2．建学の精神	4
3．沿 革	5
4．組織・附属機関等	7
(1) 法人組織	7
(2) 学院組織	7
(3) 大学組織	8
(4) 高中部組織	10
(5) 機構図	11
5．大学・大学院及び高中部定員・在籍者等	12
(1) 大学定員・在籍者数	12
(2) 大学院定員・在籍者数	13
(3) 高中部定員・在籍者数	14
6．教職員数等	15
(1) 大学・専門職大学院教員数	15
(2) 高中部教員数	15
(3) 職員数	15
7．役員の状況	16
役員氏名	16
事業の概要及び財務の概要	17
1．決算説明	17
2．財産目録	34

今年度の事業報告にあたって

関西学院理事長 山内 一郎

関西学院は1889（明治22）年に米国南メソジスト監督教会宣教師ウォルター・ラッセル・ランバスによって創立され、キリスト教主義をその建学理念としています。ランバスは心に気宇壮大なビジョンを抱いて1886年中国から来日しました。その起業家精神、清冽な愛と奉仕の献身は今も関西学院の力の源泉です。

理事会は、2002年度に「21世紀初頭の関西学院基本構想」と銘打ったミッション・ステートメントを決定し、昨年度にそのアクションプログラムに基づく第3次中長期経営計画を策定しました。同経営計画は、2005年から2012年の8年間に亘っています。

同経営計画の主な内容は次のとおりです。まず、西宮上ヶ原キャンパスにおいては、新たに人間福祉学部を2008年度に開設し、神戸三田キャンパスにおいては、さらなる発展に向けて、2009年度に新学科設置及び既存学部の改組等の計画をすすめます。また、幹の太い総合学園構想の一層の充実のため、宝塚市に入学定員90名、収容定員540名の初等部（小学校）を2008年度に開設します。この初等部開設に伴い、中学部・高等部の男女共学化をはかります。財政面においては、将来的に人件費比率（人件費／帰属収入）50%未満を目標としています。その他にも教育・研究環境整備充実のため、財政ともバランスのとれた種々の計画を策定しています。

2006年度の決算については、後述の決算説明をご覧ください。

今年度実施した主な事業は次のとおりです。

まず、教育・施設面では、西宮市上ヶ原キャンパスの第3フィールドのすべての施設が完成し、全面的に供用を開始しました。並行して、第1フィールド跡地では、2008年度開設予定の人間福祉学部が使用するとともに国際交流の拠点を担うG号館の工事が始まりました。また、キャンパス自立支援のための体制及び補助機器等の整備に努めました。

研究面では、21世紀COEプログラム「人類の幸福に資する社会調査」のための研究拠点形成の他、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業を引き続き推進しました。また、知的財産管理体制と社会連携推進体制の統合に向けた準備をすすめました。

一方、全学的な情報環境整備を継続してすすめるとともに、ウェブサイトの再構築をはかり、受験生、在学生、同窓生、企業、一般社会人などのステークホルダーへの適切な情報提供を行う環境を整備しました。また、大学に義務づけられた認証評価を財団法人大学基準協会から受け、相互評価及び認証評価において「大学基準に適合している。」との認定を受けました。

以上述べましたように、創立者ランバスが蒔いた壮大なビジョンの種をこの時代においてさらに大きく成長させ、関西学院の創造的発展と使命達成のために、教職員一同全力をあげて邁進しています。皆様の一層のご支援ご鞭撻をお願いいたします。

学校法人の概要

本学校法人は、教育基本法及び学校教育法にしたがい、キリスト教主義に基づいて教育を行うことを目的としています。

この目的を達成するために設置されたこの学校法人関西学院の2006年度における概要は、次のとおりです。

1. 主要な運営指標等の推移

区 分	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
学生在籍者数（単位：名）				
大学	17,733	17,683	17,905	17,983
大学院	896	993	1,218	1,495
高等部	942	921	922	932
中学部	558	556	555	559
入学志願者数（単位：名）				
大学	42,122	35,663	39,060	47,406
大学院	575	2,027	1,773	1,706
高等部	266	306	286	274
中学部	671	729	703	760
教職員数（単位：名）				
大学・大学院	401	420	435	448
高等部	41	40	39	40
中学部	23	23	23	25
初等部				3
職員	277	283	283	289

（注）学生在籍者数、教職員数は毎年5月1日現在。

 学生在籍者は、正規学生。

 入学志願者は、正規学生の志願者。

 2004年度は、専門職大学院司法研究科を開設。

 2005年度は、専門職大学院経営戦略研究科を開設。

 教職員数は、雇用期間の定めのない教職員。

区 分	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
帰属収入（単位：百万円）	25,366	26,296	27,004	28,886
消費支出（単位：百万円）	22,541	23,671	24,222	25,459
資金収入（単位：百万円）	38,208	31,929	36,479	37,364
資金支出（単位：百万円）	38,393	32,525	36,546	34,615
借入金残高（単位：百万円）	8,544	6,911	8,643	8,532
消費収支関係財務比率（単位：％）				
消費支出比率	88.9	90.0	89.7	88.1
学生生徒納付金比率	76.1	74.6	75.5	72.9
人件費比率	52.0	53.1	53.3	52.0
教育研究経費比率	31.6	31.5	31.7	31.3
帰属収支差額比率	11.1	10.0	10.3	11.9
補助金比率	10.6	11.8	11.0	12.3
寄付金比率	2.0	2.2	1.6	1.7
貸借対照表関係財務比率（単位：％）				
流動比率	151.6	174.4	179.5	178.2
基本金比率	91.1	93.3	91.5	91.5
負債比率	21.6	18.7	20.3	20.8

借入金残高には、文部科学省からの借入は含まない。

(注) 上記指標は、次の算式により算出。

消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入

学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率 = 人件費 / 帰属収入

教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率 = 100% - 消費支出比率

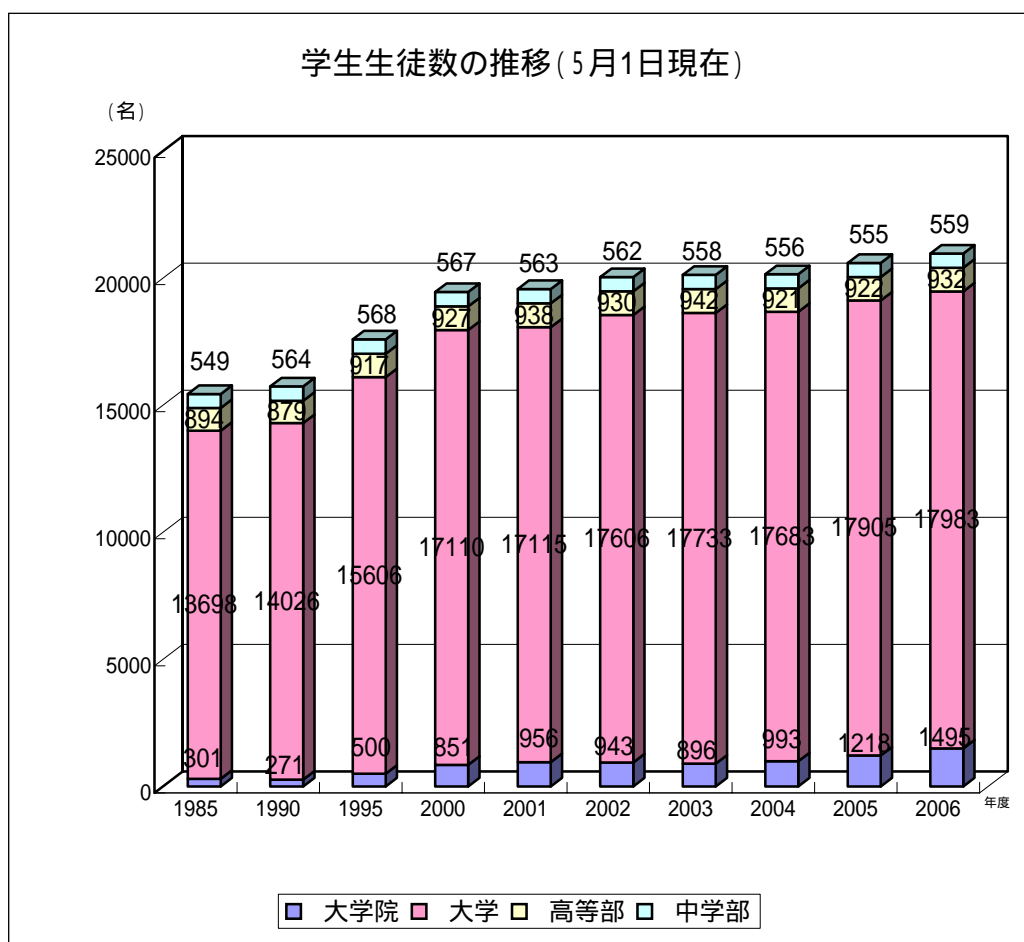
補助金比率 = 補助金 / 帰属収入

寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額

負債比率 = 総負債 / 自己資金 (= 基本金 + 消費収支差額)



- 1995年度 神戸三田キャンパス(KSC)に総合政策学部を開設
- 1999年度 西宮上ヶ原キャンパス(NUC)の社会学部に社会福祉学科開設
総合政策研究科修士課程(NUC)開設
- 2001年度 NUCからKSCへ理学部が移転
総合政策学部研究科博士課程後期課程(KSC)、言語コミュニケーション文化研究科修士課程開設
- 2002年度 理学部を理工学部に変更し、新たに情報科学科、生命科学科の2学科を開設(KSC)
総合政策学部にメディア情報学科を開設(KSC)
- 2003年度 文学部の学科を再編(9学科を3学科13専修へ)(NUC)
言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程開設(NUC)
- 2004年度 専門職大学院司法研究科開設(NUC)
- 2005年度 専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻、会計専門職専攻)開設(NUC)

2 . 建学の精神

学院創立時の「憲法」は、学院設立の目的として「基督教の主義に拠りて日本青年に知徳兼備の教育」を授けることを挙げ、また現行の「寄附行為」もこれを継承し「この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とする」と規定しています。このように、関西学院は創立以来一貫して、キリスト教主義を公的に宣言している学校です。

ベーツ第4代院長は、この建学の精神を“Mastery for Service”という言葉に凝縮してみせました(1912年)。このスクール・モットーは、関西学院における教育・研究の目指す理想を、学生・生徒、教職員、さらには広く社会に問いかける形で、例えば次のように提示しています。

「人間の本性には二つの側面がある。一つは個人的、私的なもの、他は公共的、社会的なもの・そして今やこの両面が我らのモットー "Mastery for Service" において統合される。・・・我らは弱きを欲しない。強からんことを・主たらんことを願う・しかし我らが主 (Master) たらんと願う目的は、己れ個人の富を積むことではなく、かえって世に仕えることでなくてはならない。我らは広義における人類の仕え人 (Servant) たらんことを目指すものである。・・・我らが理想とするビジネスマンは・・・公共精神をもち、社会に対する強い責任感をもつ者である。・・・また我らが理想とする学者 (scholar) は、常に吸収することのみを知って、絞り出されるまでは与えることを知らない知的スポンジのような者ではない。知識を求めるのは・・・単に知識のために求めるのではなく、まして名誉のためではなく、人類に対してよりよき努めをなすことができる者として、自らを備えんがためにこれをなす」(『商光』創刊号、1915年)。

関西学院の構成員は、信仰者であると否とにかかわらず、“Mastery for Service”の理想を担う使命共同体の一員です。

私学としての個性と生命を輝かすために、また、キリスト教主義に基づき“Mastery for Service”を掲げる総合学園としてのアイデンティティを強化するために、一層の自覚的かつ組織的努力が必要です。キャンパスに学ぶ学生・生徒はいうまでもなく、教育・研究の現場に立つ教職員にも、建学の精神への理解と共感を浸透させる必要があります。もちろん、これはけっして基督教の教義や信仰を強要するものではなく、各人の思想信仰の自由を貴ぶことも、また、キリスト教主義の要諦です。

建学の精神の浸透は、また愛校心の高揚をもたらします。関西学院のような私学にとって、学生生活を送る(送った)者、さらには教職員として働く者が学校に深い愛着をもつことは、格別の意味をもっています。在学生、教職員、同窓のオールK Gが学院を支え、その存在意義を社会に向かってアピールし続けていけるよう建学の精神の一層の浸透を図っていきます。

3. 沿革

1889年(明治22年)	9月	神学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事認可
1908年(明治41年)	9月	専門学校令により私立関西学院神学校に改称認可
1912年(明治45年)	3月	私立関西学院神学校を私立関西学院と改称し、神学部と高等学部(文科・商科)併置
1915年(大正4年)	2月	普通科を中学部と改称認可
1921年(大正10年)	3月	高等学部を改め、文学部・高等商業学部に変更認可
1929年(昭和4年)	3月	新校地、西宮市「上ヶ原」(現在地)に移転
1931年(昭和6年)	9月	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更認可
1932年(昭和7年)	3月	大学令による関西学院大学の設立認可、専門学校文学部及び高等商業学部を専門部文学部及び高等商業学部に変更認可
	4月	大学予科開設
1934年(昭和9年)	4月	大学法文学部及び商経学部開設
1935年(昭和10年)	3月	専門部高等商業学部を関西学院高等商業学校に改組
1942年(昭和17年)	10月	法文学部文学科に国文学専攻を開設
1943年(昭和18年)	3月	専門部神学部を閉鎖、日本西部神学校を開設
1944年(昭和19年)	3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖
	4月	大学商経学部を学生募集停止、高等商業学校と専門部文学部廃止、専門学校政経科設置、理工科航空機科設置
1945年(昭和20年)	11月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に改組
1946年(昭和21年)	4月	法・文・経済の3学部に変更、専門部政経科を高等商業学部と改称、理工科を理工専門部に改称、食品化学科を増設、文学専門部開設
1947年(昭和22年)	4月	新学制による新制中学部開設
1948年(昭和23年)	4月	新学制による新制大学、新制高等部を開設、大学予科廃止
1950年(昭和25年)	1月	学校法人関西学院寄附行為制定
	4月	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に変更
	5月	大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)開設
1951年(昭和26年)	3月	学校法人関西学院寄附行為認可
	4月	商学部開設、文学部に史学科増設、大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻増設
1952年(昭和27年)	1月	短期大学応用科学科廃止
	4月	神学部開設(文学部神学科を分離独立)、文学部に美学科、社会事業学科増設、大学院文学研究科修士課程に教育学専攻増設、神学研究科修士課程聖書神学専攻開設(聖書神学専攻を分離独立)、法学研究科修士課程に基礎法学専攻増設
1953年(昭和28年)	4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻開設(経済学研究科から分離独立)、短期大学に専攻科開設
1954年(昭和29年)	4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法学研究科基礎法学専攻、経済学研究科経済学専攻開設、大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻増設
1956年(昭和31年)	4月	大学院文学研究科博士課程に西洋史学専攻増設
1958年(昭和33年)	3月	短期大学廃止

1959年(昭和34年)	4月	大学院法学研究科博士課程に政治学専攻増設、文学部に独文学科増設
1960年(昭和35年)	4月	社会学部開設(文学部から社会学科と社会事業学科が分離独立)
1961年(昭和36年)	4月	理学部(物理学科、化学科)開設、大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻増設 社会学研究科(大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立、修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)開設、大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称、博士課程商学専攻開設
1963年(昭和38年)	4月	文学部に仏文学科増設、大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻を増設 大学院法学研究科の修士課程及び博士課程に民刑事法学専攻増設
1965年(昭和40年)	4月	大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1967年(昭和42年)	4月	大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を増設、大学院理学研究科博士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1978年(昭和53年)	4月	大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程増設
1995年(平成7年)	4月	総合政策学部(総合政策学科)開設
1997年(平成9年)	4月	大学院神学研究科聖書神学専攻を大学院神学研究科神学専攻と改称
1999年(平成11年)	4月	大学院総合政策研究科修士課程開設、社会学部に社会福祉学科増設
2001年(平成13年)	4月	大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程開設、大学院総合政策研究科博士課程後期課程開設
2002年(平成14年)	4月	理学部に生命科学科及び情報科学科増設、理学部を理工学部と改称、総合政策学部にメディア情報学科増設
2003年(平成15年)	4月	文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科に再編 大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程開設
2004年(平成16年)	4月	理学研究科に生命科学専攻を設置、理学研究科を理工学研究科に名称変更、専門職大学院司法研究科(法科大学院)設置
2005年(平成17年)	4月	専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻設置

4 . 組織・附属機関等

(1) 法人組織

学校法人関西学院は、教育基本法及び学校教育法に則り、キリスト教主義に基づいて教育を施すために学校を設置することを目的とする法人で、現在、関西学院大学、関西学院高等部、関西学院中学部の3校を設置しています。

理事会

本法人の最高意思決定機関です。財務、人事、施設、規程等の重要な事項は、全て理事会で決定されます。理事長が、この法人の業務を総理し代表します。スタッフとして副理事長、常務理事、常任理事、顧問、事務局長、法人部長、総務部長、財務部長、施設部長がおかれています。

監事

本法人の業務を監査し、財産の状況を監査します。理事会、評議員会に毎回出席し、各年度末に監査報告書を提出します。

評議員会

理事会の諮問機関です。ただし、予算など一部の重要事項は、この評議員会の同意を必要とします。院長、学長、宣教師、同窓、教職員、本法人の教育理解者等から構成されています。

(2) 学院組織

関西学院は大学、高等部、中学部を擁する総合学園であり、院長が統理します。そのスタッフとして、事務局長、宗教総主事、院長補佐がおかれています。

学院の附属機関は、次のとおりです。

宗教センター

各種プログラムの提供の企画、チャペルオルガニストの養成や宗教総部・宗教音楽団体を指導育成することによって、キリスト教主義教育を支援しています。

学院史編纂室

本学の歴史を明確にする資料（創立以来の公的文書・記録、創立者・関係者諸資料、教職員著作物、写真等）を収集・整理し、学院史の調査・研究をしています。

保健館

学生や教職員の健康生活を支援すると共に、病気治療のための診療も行っており、健康に関するあらゆる相談に応じています。

千刈キャンプ

野外教育活動の場。食堂・研修室を備えたキャンプセンターがあります。自然の中の学びの場としてゼミナールやクラブの合宿、各種研修会などに幅広く利用できます。

関西学院会館

学院にゆかりのある方々の絆をより確かなものにする目的で、関西学院の創立111周年を記念し、1999年10月にオープンしました。1階にはレストラン、会議室研修室

、同窓会事務局、2階にはチャペルやレセプションホールがあります。

(3) 大学組織

大学は学長によって統督され、そのスタッフとして副学長、学長補佐、大学宗教主事、教務部長、学生部長、入試部長、国際教育・協力センター長、キャリアセンター長、大学事務局長がいます。

大学全体の審議機関として、大学評議会及び学部長会があり、大学の重要な事項が諮られます。

学 部

人文科学、社会科学、自然科学の分野に広くわたる8学部があります。各学部には学部長が置かれ、教務主任、学生主任などの役職者及び宗教主事がいます。また、各学部には教授会が組織されています。

大学院

人文科学、社会科学、自然科学の分野に広くわたる9研究科があり、研究者の養成及び高度専門職業人の養成を目的としています。各研究科には、研究科委員長及び教務学生主任が置かれ、研究科委員会が組織されています。各研究科に共通する事項は、大学院教務学生委員会で審議されます。

専門職大学院として司法研究科及び経営戦略研究科があります。司法研究科は法曹者(裁判官、検事、弁護士)の養成を目的としています。経営戦略研究科には、経営戦略専攻(ビジネススクール)と会計専門職専攻(アカウンティングスクール)があります。研究科には、教務学生委員がおかれ、研究科教授会が組織されています。

【大学に所属する附属機関】

大学図書館

1997年10月に改築・竣工した西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は、蔵書数約120万冊に加え、国内外のデータベースが活用できる設備が充実し、学術情報の受信、発信拠点です。地上3階地下2階、資料収容力が約150万冊、閲覧座席は1700席という全国でも有数の規模を誇ります。資料提供には、資料や図書を自由に手に取って見ることができる全面開架制を採用しています。多くの貴重な学術資料に加え、雑誌や視聴覚資料も充実しています。

研究推進機構

研究環境の充実、研究活動の活性化のために、外部研究資金の導入、学内研究費の効率的運用、産官学連携・研究交流の推進及び支援並びに研究成果の社会への還元を行うことを目的として、研究活動を振興し、開発計画を策定しています。

社会連携センター

産学官民における社会連携事業を強化するために、2005年4月に設置。社会連携の視点から、企業・行政・NPO・他大学等学外諸機関との窓口であり、教育プログラムの支援を行います。

産業研究所

広く産業に関する調査、研究を行っています。また、産業・経済に関する雑誌、基本統計書、白書、OECD関係資料、日経NEEDS関係データ等の資料の収集・提供のほか、講師を

学外の学会や官公庁、産業界に広く求め、その時々のカレント・トピックスを取り上げて講演会、セミナーを開催しています。

総合教育研究室

大学が抱える問題点を考察し、新しい大学教育のあり方と発展をめざす研究機関です。研究活動、教育活動、資料の整備・充実活動の3つを担っています。

情報メディア教育センター

各種サーバとPCからなる教育支援統合ネットワークの運用を中心に、教育・研究のためのコンピュータ・システムの提供、指導・相談などのサービスを支援します。また情報処理・情報科学の研究、教育活動などを幅広く行い、コンピュータ・ネットワークを利用した学内の情報化の中核を担っています。

言語教育研究センター

英語・フランス語・ドイツ語のインテンシブ・プログラムの実施、中国語・朝鮮語・スペイン語、その他の言語教育科目の提供、夏季海外研修の実施、外国語学習のための資料の貸し出しなどのサービス、言語・文化に関わる研究会の開催や研究誌の発行など幅広い研究活動を行っています。

教職教育研究センター

中学校又は高等学校の教師を志す学生のために、教職課程に関する履修相談、教員採用試験関係の相談等を行っています。

スポーツ科学・健康科学研究室

スポーツや基礎的な体の動きを通して、人々と社会との関わりや体の変化を、科学的視点から研究します。大学の正課としての教育活動のほか、健康科学を中心とした生涯学習のプログラムを提供しています。

人権教育研究室

あらゆる差別の問題を「人権」の立場からとらえ、研究会の開催、研究雑誌や啓発冊子の発行、人権関係総合コースの運営検討、人権問題講演会の企画、また人権関係図書・資料の収集・整理など、本学の人権教育・研究活動の整備を行っています。

キリスト教と文化研究センター

人間を視座の中心に置いて建学の精神であるキリスト教主義をとらえ、その現代的課題と意味を求める研究教育組織です。大学の正課としての教育活動や学術誌での研究プロジェクトの成果の発表、セミナーや講演会も開催しています。

災害復興制度研究所

阪神・淡路大震災10周年を契機に発足しました。大災害への対処、特に被災地住民の「すまい」、「くらし」、「まち」、「こころ」の復興のための制度を研究します。

特定プロジェクト研究センター

学際的・革新的なプロジェクト型研究活動を推進し、研究成果を社会に還元し社会貢献することを目的としています。都市創造研究センター、環境調和型高分子研究センター等が設けられています。

(4) 高中部組織

高等部及び中学部の一貫教育を推進するため、高中部を設け、高中部長がおかれています。そのスタッフとして高中部事務室次長がおかれています。

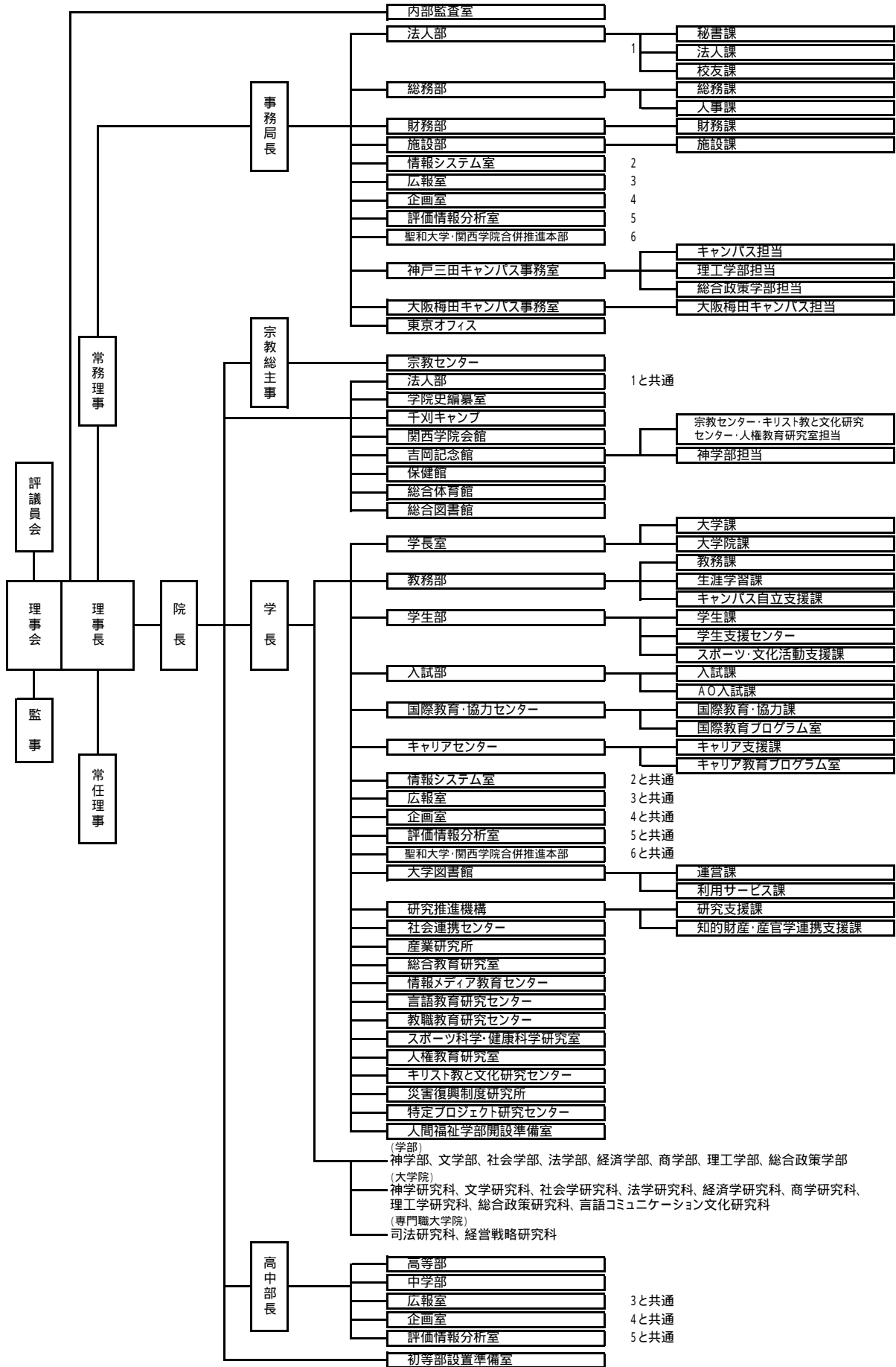
高等部

高等部長が教育の責任を担っています。そのスタッフとして副部長、宗教主事、教務主任、生徒部主任、人権教育主任、国際交流主任、学年主任、事務長がおかれています。

中学部

中学部長が教育の責任を担っています。そのスタッフとして副部長、宗教主事、教務主任、生徒指導主任、PTA校友主任、ハウス主任、学年主任、事務長がおかれています。

(5)機構図 (2007年3月31日現在)



5 . 大学・大学院及び高中部定員・在籍者等

(1)大学定員・在籍者数

(2006年5月1日現在)

学 部	学 科	専 攻	収容定員(単位:名)	在籍者数(単位:名)
神学部			100	124
文学部	哲 学 科			11
	美 学 科			9
	心 理 学 科			9
	教 育 学 科			10
	史 学 科			37
	日 本 文 学 科			40
	英 文 学 科			46
	フランス文学科			15
	ドイツ文学科			11
		小 計		
	文化歴史学科		1,053	1,089
	総合心理科学科		675	674
	文学言語学科		1,225	1,331
	小 計		2,953	3,094
	文学部計		2,953	3,282
社会学部	社 会 学 科		1,805	1,942
	社会福祉学科		685	716
	小 計		2,490	2,658
法学部	法 律 学 科		1,960	2,228
	政 治 学 科		540	608
	小 計		2,500	2,836
経済学部			2,538	2,873
商学部			2,510	2,757
理工学部	物 理 学 科	物理専攻	285	285
		数学専攻	131	149
		小 計	416	434
	化 学 科		285	264
	生 命 学 科		190	183
	情 報 学 科		475	465
	小 計		1,366	1,346
総合政策	総合政策学科		1,480	1,595
	メディア情報学科		460	512
	小 計		1,940	2,107
合 計			16,397	17,983

* 2003年度、文学部9学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編

(2) 大学院定員・在籍者数

(2006年5月1日現在)

研究科	専攻	博士課程前期課程		博士課程後期課程		在籍者数合計(単位:名)
		収容定員 (単位:名)	在籍者数 (単位:名)	収容定員 (単位:名)	在籍者数 (単位:名)	
神学研究科	神学専攻	20	34	6	6	40
文学研究科	哲学専攻	12	5	6	4	9
	美学専攻	12	12	6	14	26
	心理学専攻	12	19	6	12	31
	教育学専攻	12	25	6	5	30
	日本史学専攻	12	15	6	14	29
	西洋史学専攻	12	11	6	9	20
	日本文学専攻	16	11	6	9	20
	英文学専攻	16	8	6	7	15
	フランス文学専攻	12	12	6	4	16
	ドイツ文学専攻	12	5	6	3	8
	小計		128	123	60	81
社会学研究科	社会学専攻	24	18	10	14	32
	社会福祉学専攻	12	15	10	19	34
	小計	36	33	20	33	66
法学研究科	政治学専攻			6	5	5
	基礎法学専攻			6	0	0
	民刑事法学専攻		3	6	4	7
	法学・政治学専攻	90	45			45
	小計	90	48	18	9	57
経済学研究科	経済学専攻	60	33	9	11	44
商学研究科	商学専攻	60	41	23	3	44
理工学研究科	物理学専攻	38	58	15	5	63
	化学専攻	53	63	16	19	82
	生命科学専攻	30	31	5	1	32
	情報科学専攻	45	75	3	3	78
	小計	166	227	39	28	255
総合政策研究科	総合政策専攻	100	55	15	14	69
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	60	51	9	14	65
合計		720	645	199	199	844

* 法学研究科は2004年4月改組、博士課程前期課程に政治学、基礎法学、民刑事法学の3専攻に替わり、法学・政治学の1専攻を設置。

* 理工学研究科は、2004年4月、博士課程前期課程に生命科学専攻を設置。

【専門職大学院】

研究科	専攻	収容定員 (単位:名)	在籍者数 (単位:名)
司法研究科	法務専攻	375	309
経営戦略研究科	経営戦略専攻	200	163
	会計専門職専攻	200	179
	小計	400	342
合計		775	651

* 司法研究科は2004年4月設置。

* 経営戦略研究科は2005年4月設置。

(3) 高中部定員・在籍者数

(2006年5月1日現在)

	収容定員(単位:名)	在籍者数 (単位:名)
高等部	900	932
中学部	540	559

6. 教職員数等

(2006年5月1日現在)

(1) 大学・専門職大学院教員数(専任教員)

学部等	教授 (単位:名)	助教授 (単位:名)	専任講師 (単位:名)	助手 (単位:名)	実験助手・教育技術主事 (単位:名)	合計 (単位:名)
大学						
神学部	6	4	2			12
文学部	59	10	4			73
社会学部	33	15	2			50
法学部	35	8	4			47
経済学部	35	9	2	1		47
商学部	25	15	5			45
理工学部	44	13	2		9	68
総合政策学部	36	7	1			44
学長直属	7	3	1	1	4	16
司法研究科	17	1				18
経営戦略研究科	17	8	3			28
合計	314	93	26	2	13	448

* 専門職大学院(司法研究科、経営戦略研究科)を除く大学院の教員は各学部又は学長直属教員と兼任。

(2) 高中部教員数(専任教員)

	教諭 (単位:名)
高等部	40
中学部	25
合計	65

(3) 初等部設置準備室教員数(専任教員)

	教諭 (単位:名)
初等部設置準備室	3
合計	3

(4) 職員数(専任職員)

	事務 (単位:名)	医療 (単位:名)	技能 (単位:名)	合計 (単位:名)
法人・学院	113	6	3	122
大学	157			157
高中	10	0	0	10
合計	280	6	3	289

7. 役員の状況

役員の氏名

(2006年5月1日現在)

(1) 理事 (定員：21名 現員：21名)

理事長	山内一郎
常務理事	室谷道義
常任理事	石井佐兵衛
常任理事	佐野直克
常任理事	前島宗甫
理事	畑道也
理事	平松一夫
理事	澄田新結
理事	田淵結
理事	天野明弘
理事	井上勝雄
理事	重名恬
理事	宮田満雄
理事	森下洋一
理事	大西正文
理事	菅井基裕
理事	廣山義章
理事	嶺秀樹
理事	宮内義彦
理事	宮原明
理事	Ruth M. Grubel

(2) 監事 (定員：4名 現員：4名)

監事(主務)	石田三郎
監事	上野勝
監事	下村興安
監事	山口恭平

事業の概要及び財務の概要

1. 決算説明

2006年度は「幹の太い総合学園構想」の柱のひとつである「関西学院初等部」を、2008年4月に開校するための校舎建設工事が、宝塚ファミリーランド跡地において順調に進められました。2007年3月には初等部の学校説明会を高中部礼拝堂にて行いましたが、3,000名を超える参加者があり、その関心の高さをうかがわせました。また、西宮上ヶ原キャンパスに同時期に開設される人間福祉学部・人間福祉研究科および既存学部の教育・研究環境整備・充実のため、第1フィールドに大学の教育、研究用施設として教室、研究室等を備えたG号館の建設工事が開始されました。

学校法人聖和大学との法人合併については、2006年11月に合併に関する「包括協定」を締結し、さらに2007年3月末には両法人間で合併に向けての検討を開始するための「合併協定」を締結しました。

教育・研究活動を推進するために費やされた経費を含め、このたび承認された2006年度決算を概括的に説明しますと、消費収支計算書上では、予算段階で1,401百万円の支出超過を見込んでいましたが、決算では1,341百万円の収入超過になり、予算と決算の比較で支出超過が2,742百万円縮小しました。その理由は、帰属収入が1,698百万円増加し、基本金組入額が386百万円減少、消費支出が658百万円減少したことによります。

以下、2006年度決算について、説明していきます。

(1) 消費収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。(2004.6.15発行「キャンパスレコード」No.73「予算公表」の囲み記事参照)

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

同計算書を見ていただくと、「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、学校法人が教育研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの、と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。(同様に「キャンパスレコード」No.73の囲み記事参照)

本報告書では、消費収支計算書をもとに、2006年度の決算結果の概要を説明します。

2006年度の帰属収入は28,886百万円で、前年度に比べると1,882百万円(7.0%)増加しました。また、基本金組入額は、第3フィールド開発工事や西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画に基づくG号館建設工事、初等部開校のための建設工事等もありましたが、前年度と比較して1,454百万円(41.1%)の減少となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は26,800百万円で、前年度より3,336百万円(14.2%)の増加となりました。消費支出は前年度より1,237百万円(5.1%)増加の25,459百万円となったため、2006年度は1,341百万円の消費収入超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は5,224百万円のため、次年度に繰り越される消費支出超過額は3,883百万円となります。

消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。 前年度決算との比較で説明

- (1) 学生生徒等納付金は、文学部学科改編および総合心理科学科の定員増、理工学研究科の情報科学専攻設置に加え、既存の専攻の定員増、司法研究科および経営戦略研究科の開設にともなう学年進行による学生数の増加や大学院、大学、高等部、中学部新入生学費等の改定により、656百万円(3.2%)の増加となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学F・A日程の志願者数が若干増加し、大学入試センター利用入試の1月出願の志願者が前年度比で約30%増加したこと、理工学部が大学入試センター試験〔併用型〕を導入したことにより、88百万円(5.7%)の増収となりました。
- (3) 寄付金は建設のための特別寄付金が7百万円、一般寄付金が16百万円減少しました。その一方で、現物寄付については89百万円増加し、全体では66百万円(15.5%)の増加となりました。なお、寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、現在検討しています。
- (4) 補助金は575百万円(19.3%)の大幅な増加となりました。経常費補助金一般補助が355百万円、特別補助が233百万円増加し、また現代的教育ニーズ取組支援プログラム、特色ある大学教育支援プログラム、法科大学院等専門職大学院教育推進プログラムなどの大学改革推進等補助金も43百万円増えています。
- (5) 資産運用収入は、本学が保有する債券から受け取る利金が増える為替相場(円安)であったこと等の理由で、76百万円(8.6%)の増加となりました。なお、債券の利金部分は為替相場等の変動により増減しますが、元本部分については為替相場等の変動による増減はなく、満期まで保有すれば原則100%保証されます。
- (6) 事業収入は、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構を始めとした受託事業による収入が大幅に増加した他、生涯学習課や経営戦略研究科が実施している公開講座からの収入もあり、176百万円(44.4%)増加しました。なお、事業収入の項目をなす補助活動収入、公開講座収入や受託事業収入の一層の増加策についても、寄付金と同様、現在検討しています。

消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。 前年度決算との比較で説明

- (1) 人件費は、612百万円(4.3%)の増加となりました。主な原因は2008年4月に開校する初等部設置準備のための教員先取りや経営戦略研究科の教員数の増加ですが、人件費の抑制に引き続き努力していきます。
- (2) 教育研究経費は462百万円(5.4%)の増加となりました。情報環境整備、全学ウェブサイトの構築、初等部開校準備、人間福祉学部・人間福祉研究科開設準備、一般奨学費等が増加の理由となっています。

(2) 特別事業費・基本金組入対象建設・施設整備の決算

2006年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

<<主な事業>>

(単位 円)

項 目	内 容	決算額
「関西学院初等部」開校準備	初等部設置準備室が開設され、2008年4月開校に向け、兵庫県への設置認可申請を行いました。また、初等部教諭の公募および採用、カリキュラム検討、広報展開等の開設準備を進めました。	9,274,526
人間福祉学部・人間福祉研究科開設準備	2008年4月開設予定の人間福祉学部開設準備室が設置され、教職免許を含む文部科学省への事前相談、学生募集や教員採用に関わる準備を行いました。	6,383,572

情報環境整備	全学的な情報環境整備を実施するため、外部業者によるコンサルティングを受けました。また、就職システムが構築され、2006年度から稼働しています。	218,901,600
全学ウェブサイトの構築	受験生、在学生、同窓生、企業、一般社会人などのステークホルダーに対し情報提供を行うため、全学的にホームページを標準化し、運用を開始しました。	22,861,860
キャンパス自立支援	「キャンパス自立支援課」が設置され、ノートテイク、パソコンテイク、手話通訳、ビデオ字幕付け、点訳、対面朗読、車椅子介助により、「障がい」を持つ学生に対して就学支援を行いました。また、学習支援に必要な補助機器(パソコン、拡大読書器、点字プリンター等)の整備にも努めました。	10,524,329
支給奨学金制度の充実	2006年度から導入した新たな支給奨学金制度の採用者数は、以下のとおりです。 「入学時育英奨学金」 27名 「入学時クレセント奨学金」 9名 「育英奨学金」 215名 「クレセント奨学金」 29名 その他の支給奨学金採用者数は 大学：第1種、第2種 607名 大学院(経営戦略研究科含む) ：ベーツ特別、ベーツ第1種 155名 司法研究科：特別、第1種、第2種 67名	319,810,000
スポーツ・文化活動支援	体育会「アメリカンフットボール部」、「サッカー部」、「ラグビー部」、陸上競技部の「駅伝」競技および応援団総部「吹奏楽部」の5団体が強化指定クラブになりました。専任コーチやトレーナーを雇用して強化に努めた結果、「アメリカンフットボール部」が4年ぶりの甲子園ボール出場、「ラグビー部」が大学選手権出場等の成果を残しました。	27,644,795
神戸三田キャンパス(KSC)における情報処理機器の運営	KSC情報システムを円滑に運営するため、日常的に発生する情報機器のリース料、保守料、サポート料などに使用しました。	82,073,898
貸与奨学金	2006年度の採用者は以下のとおりです。 大学：第1種、第2種、入学時、特別 530名 大学院(専門職大学院含む)： 69名	257,939,500

<<建設および施設整備工事>>

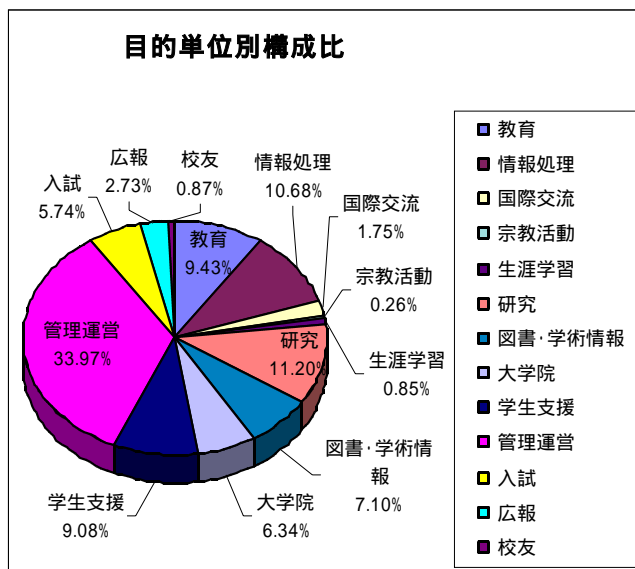
(単位 円)

項 目	内 容	決算額
西宮上ヶ原キャンパス 整備充実計画	既存学部の教育・研究環境整備・充実および 2008年4月人間福祉学部・人間福祉研究科 設置のため、第1フィールドに大学の教育・ 研究用施設として、教室、研究室等を備えた G号館建設に着手しました。 (総事業費7,000,000千円)	536,419,793
第3フィールド開発工事	2004年度に取得した第3フィールド(上ヶ原 山田町土地)に、アメリカンフットボール 場、硬式野球場、馬術場を設置し、2006年 春から供用を開始しました。	621,411,376
初等部設置関連工事	2008年4月、宝塚ファミリーランド跡地に 開校を予定している関西学院初等部校舎等の 建設工事に着手しました。	564,824,000
千刈キャンプ公共水道引込工事	千刈キャンプに三田市水を引き込みました。	29,400,000
中央講堂空調工事	就職セミナーをはじめとする各種説明会や講 演会、課外活動団体の利用等、中央講堂の有 効活用を促進するため、空調設備を更新しま した。	33,750,270
中水道整備工事	2004年度より3年計画で実施してきた西宮 上ヶ原キャンパスの中水道化(仁川井戸水を トイレ洗浄用に利用)と節水対策工事を完了 しました。	33,700,062
教室AV整備充実工事	年次計画にもとづき、B号館101号教室、 第4別館402号教室、第5別館6号教室のAV 設備を更新し、授業環境を改善しました。	18,666,900
高等部・中学部防犯対策工事	高等部・中学部の防犯対策の一環として、防 犯ビデオカメラを設置しました。また、中学 部には各教室等に防犯ベル、テニスコート横 通路にフェンスバリカーを設置しました。	11,501,145

(3) 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており(2002.5.20発行「キャンパスレコード」No.69参照)、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下のようになります。

目的単位	決算額 (百万円)	構成比 (%)
教 育	834	9.43
情 報 処 理	944	10.68
国 際 交 流	155	1.75
宗 教 活 動	23	0.26
生 涯 学 習	75	0.85
研 究	990	11.20
図 書 ・ 学 術 情 報	628	7.10
大 学 院	561	6.34
学 生 支 援	803	9.08
管 理 運 営	3,004	33.97
入 試	508	5.74
広 報	241	2.73
校 友	77	0.87
合 計	8,843	100.00



(4) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2006年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ4,534百万円増の118,652百万円となります。これは主に西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画にともなうG号館建設工事、初等部関連工事、第3フィールド開発工事や図書の購入等によるものです。

固定負債は138百万円減の11,779百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2007年度に返済を行う964百万円が流動負債に振り替えられることにより減少要因となりますが、初等部やG号館建設工事等のために、市中金融機関から総額800百万円の借入を行った結果、長期借入金全体では204百万円の減少となります。流動負債は1,245百万円増の8,616百万円となり、負債総額は前年度より1,107百万円増の20,395百万円となります。また、基本金は2,086百万円組入れることにより、102,140百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額(累積赤字)は3,883百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が8,890百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額8,532百万円と2006年度基本金に係る未払金358百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は3,883百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は12,773百万円となります。

なお、脚注表示に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、元本は原則100%保証されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低いと言えます。

(5) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校(医科歯科系を除く、2005年度実績)の平均と本学とを比較してみます。

消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均 (2005)		本学の状況
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	11.9	9.6		前年度に比べ微増
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.9	72.6	~	前年度に比べ微減
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.7	3.4		前年度に比べ微増も平均の1/2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.3	12.5		前年度に比べ微増も平均をわずかに下回る
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.0	51.3		前年度に比べ微減
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.3	28.5		前年度に比べ微減
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.4	8.5		前年度と同率も平均の40%まで圧縮
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.7	0.5		借入金返済に伴い減少

【注】 欄は各項目に対する共済・事業団の見解 ; 高い値が良い ; 低い値が良い ~ ; どちらともいえない

貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均 (2005)		本学の状況等
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.8	86.4		前年度に比べ微減で平均を下回る
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.1	85.2		高率は学校法人の財務的特徴のひとつ
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.9	14.8		学生数増による現預金の増加
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.4	26.0		前年度に比べ微増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	178.2	253.0		前年度に比べ微減
	前受金保有率	$\frac{\text{現金} - \text{預金}}{\text{前受金}}$	297.8	315.0		前年度に比べ増加

負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	9.9	7.8		前年度に比べ微減
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	7.3	5.8		前年度に比べ微増
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.2	13.6		新規借入にともない微増
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資産}}$	20.8	15.8		前年度に比べ微増

【注】 欄は各項目に対する共済・事業団の見解 ; 高い値が良い ; 低い値が良い ~ ; どちらともいえない
「総資金」= 負債 + 基本金 + 消費収支差額 「自己資金」= 基本金 + 消費収支差額
「運用資産」= その他の固定資産 + 流動資産

以上、2006年度決算について、その概要を説明してきましたが、翌年度繰越消費支出超過額は2005年度よりやや好転したものの、3,883百万円の支出超過となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金(基本金未組入額)も8,890百万円あります。2007年度は2006年度に引き続き、厳しい財政状態が予想されており、健全な財政基盤確立に向けての道のりは、まだまだ険しい状況です。

教育・研究活動をこれまで以上に充実・発展させていくとともに、初等部開校を初めとする「幹の太い総合学園構想」推進のためには、財政基盤の安定をはかることが必要不可欠です。学生生徒等納付金比率が帰属収入の73%を占めており、学費以外の財源の多様化と増額に努めることが、今まで以上に重要になると認識しています。しかし、補助金については、経常費補助金も含めての飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。また、寄付金についても、社会情勢を考えると、補助金と同様に大幅な増収は期待できない状況にありますが、関西学院が今後も輝き続けるためにも、同窓やご父母をはじめ、本学の教育・研究活動に常日頃からご理解・ご尽力いただいている皆さまからの、一層のご支援・ご協力を切にお願いしたいと思います。

(第1表) 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

資金収支計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	20,896,560,000	21,052,515,400	155,955,400
授 業 料 収 入	14,250,807,000	14,352,034,600	101,227,600
入 学 金 収 入	2,095,580,000	2,132,595,000	37,015,000
研 究 資 料 費 収 入	91,484,000	90,364,500	1,119,500
実 験 実 習 費 収 入	295,661,000	293,901,500	1,759,500
教 育 充 実 費 収 入	4,133,233,000	4,155,757,000	22,524,000
冷 暖 房 費 収 入	21,885,000	22,225,000	340,000
特 別 講 座 費 収 入	7,910,000	5,637,800	2,272,200
手数料収入	1,465,156,000	1,622,672,835	157,516,835
入 学 検 定 料 収 入	1,439,960,000	1,598,297,000	158,337,000
試 験 審 査 料 収 入	2,780,000	3,195,000	415,000
証 明 手 数 料 収 入	13,200,000	11,971,730	1,228,270
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	9,216,000	9,209,105	6,895
寄付金収入	265,100,000	312,648,464	47,548,464
特 別 寄 付 金 収 入	128,960,000	103,378,367	25,581,633
一 般 寄 付 金 収 入	136,140,000	209,270,097	73,130,097
補助金収入	3,044,134,000	3,546,818,153	502,684,153
国 庫 補 助 金 収 入	2,656,236,000	3,154,393,021	498,157,021
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	5,000,000	2,500,000	2,500,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	382,898,000	389,925,132	7,027,132
資産運用収入	811,161,000	956,065,488	144,904,488
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	118,303,000	122,498,856	4,195,856
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	16,454,000	19,476,217	3,022,217
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	104,013,000	132,920,032	28,907,032
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	488,470,000	591,073,737	102,603,737
施 設 利 用 料 収 入	83,921,000	90,096,646	6,175,646
資産売却収入	4,400,000,000	7,497,386,491	3,097,386,491
固 定 資 産 売 却 収 入	-	50,000	50,000
有 価 証 券 売 却 収 入	4,400,000,000	7,497,336,491	3,097,336,491
事業収入	377,089,000	572,983,256	195,894,256
補 助 活 動 収 入	295,483,000	299,982,563	4,499,563
受 託 事 業 収 入	81,100,000	271,926,068	190,826,068
そ の 他 の 事 業 収 入	506,000	1,074,625	568,625
雑収入	325,687,000	638,246,789	312,559,789
雑 収 入	36,197,000	158,168,754	121,971,754
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	289,490,000	480,078,035	190,588,035
借入金等収入	2,000,000,000	800,000,000	1,200,000,000
長 期 借 入 金 収 入	2,000,000,000	800,000,000	1,200,000,000
前受金収入	4,366,094,000	4,774,962,928	408,868,928
授 業 料 前 受 金 収 入	1,809,214,000	1,959,842,400	150,628,400
入 学 金 前 受 金 収 入	1,984,280,000	2,198,282,500	214,002,500
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入	14,077,000	14,716,500	639,500
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入	39,973,000	40,953,250	980,250
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	516,150,000	554,722,500	38,572,500
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入	2,400,000	2,470,000	70,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	-	3,975,778	3,975,778
その他の収入	860,817,000	974,509,999	113,692,999
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	87,765,000	-	87,765,000
預 り 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	-	5,756,630	5,756,630
前 期 未 収 入 金 収 入	432,920,000	480,122,315	47,202,315
貸 付 金 回 収 収 入	144,514,000	213,317,173	68,803,173
預 り 金 受 入 収 入	-	66,071,928	66,071,928
仮 払 金 回 収 収 入	1,211,000	-	1,211,000
預 託 金 回 収 収 入	-	5,970	5,970
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入	192,962,000	207,190,983	14,228,983
敷 金 回 収 収 入	1,445,000	2,045,000	600,000
資金収入調整勘定	4,889,809,000	5,384,542,928	494,733,928
期 末 未 収 入 金	534,510,000	819,875,150	285,365,150
前 期 未 前 受 金	4,355,299,000	4,564,667,778	209,368,778
前年度繰越支払資金	12,089,342,000	11,468,682,317	620,659,683
収入の部合計	46,011,331,000	48,832,949,192	2,821,618,192

(単位 円)

支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人件費支出				14,949,920,991	14,949,920,991	0
教 員 人 件 費 支 出				9,089,464,000	9,067,800,730	21,663,270
職 員 人 件 費 支 出				5,042,291,000	4,973,755,184	68,535,816
役 員 報 酬 支 出				40,400,000	43,522,800	3,122,800
恩 給 年 金 支 出				95,200,000	92,732,780	2,467,220
退 職 金 支 出				682,565,991	772,109,497	89,543,506
教育研究経費支出				7,218,107,000	6,778,933,048	439,173,952
消 耗 品 費 支 出				643,084,000	581,599,805	61,484,195
光 熱 水 費 支 出				478,729,000	413,631,608	65,097,392
旅 費 交 通 費 支 出				298,109,000	194,825,134	103,283,866
奨 学 費 支 出				525,940,000	516,536,831	9,403,169
福 利 費 支 出				1,066,000	1,029,114	36,886
通 信 運 搬 費 支 出				166,802,000	145,359,766	21,442,234
印 刷 製 本 費 支 出				303,468,000	278,674,625	24,793,375
修 繕 費 料 支 出				933,144,000	807,581,694	125,562,306
保 険 借 料 支 出				53,288,000	47,978,245	5,309,755
賃 借 料 支 出				620,726,000	599,391,071	21,334,929
公 租 公 課 支 出				8,577,000	15,462,839	6,885,839
諸 会 費 支 出				27,613,000	27,899,153	286,153
会 議 会 合 費 支 出				77,301,000	52,593,422	24,707,578
支 払 手 数 料 支 出				1,185,825,000	1,072,011,238	113,813,762
業 務 委 託 費 支 出				1,054,533,000	1,019,105,090	35,427,910
広 告 費 支 出				116,025,000	144,883,766	28,858,766
学 生 活 動 補 助 費 支 出				230,695,000	191,774,279	38,920,721
研 究 費 支 出				422,221,000	627,327,288	205,106,288
部 長 室 費 支 出				23,447,000	6,206,282	17,240,718
雑 費 支 出				47,514,000	35,061,798	12,452,202
管理経費支出				825,507,009	837,996,753	12,489,744
消 耗 品 費 支 出				40,022,000	37,161,493	2,860,507
光 熱 水 費 支 出				17,795,000	20,178,343	2,383,343
旅 費 交 通 費 支 出				37,176,000	27,469,050	9,706,950
福 利 費 支 出				20,244,000	22,826,050	2,582,050
通 信 運 搬 費 支 出				49,142,000	51,760,701	2,618,701
印 刷 製 本 費 支 出				128,415,000	104,815,302	23,599,698
修 繕 費 料 支 出				42,318,000	54,610,253	12,292,253
保 険 借 料 支 出				7,303,000	4,829,792	2,473,208
賃 借 料 支 出				74,507,000	81,285,063	6,778,063
公 租 公 課 支 出				34,802,000	28,756,810	6,045,190
諸 会 費 支 出				2,974,000	2,680,992	293,008
会 議 会 合 費 支 出				9,338,000	5,248,357	4,089,643
支 払 手 数 料 支 出				64,659,009	141,544,816	76,885,807
業 務 委 託 費 支 出				106,794,000	99,843,380	6,950,620
広 告 費 支 出				145,291,000	109,491,286	35,799,714
研 究 費 支 出				500,000	60,820	439,180
研 修 費 支 出				30,268,000	23,984,982	6,283,018
部 長 室 費 支 出				6,159,000	7,773,515	1,614,515
雑 費 支 出				7,800,000	13,675,748	5,875,748
借入金等利息支出				204,852,000	202,353,007	2,498,993
借 入 金 利 息 支 出				204,852,000	202,353,007	2,498,993
借入金等返済支出				921,382,000	911,382,000	10,000,000
借 入 金 返 済 支 出				921,382,000	911,382,000	10,000,000
施設関係支出				3,786,423,000	2,002,290,340	1,784,132,660
建 物 支 出				504,823,000	425,617,203	79,205,797
構 築 物 支 出				411,600,000	479,429,213	67,829,213
建 設 仮 勘 定 支 出				2,870,000,000	1,097,243,924	1,772,756,076
設備関係支出				1,068,074,000	1,024,335,077	43,738,923
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出				365,895,000	394,008,039	28,113,039
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出				3,610,000	5,240,286	1,630,286
図 書 支 出				696,589,000	623,340,142	73,248,858
車 輜 支 出				1,980,000	1,746,610	233,390
資産運用支出				6,572,754,000	8,085,477,451	1,512,723,451
有 価 証 券 購 入 支 出				6,150,000,000	7,888,801,118	1,738,801,118
出 資 金 支 出				400,000	303,324	96,676
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				405,900,000	68,967,601	336,932,399
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				16,454,000	17,893,523	1,439,523
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				-	109,511,885	109,511,885
その他の支出				1,694,491,000	2,042,134,039	347,643,039
貸 付 金 支 払 支 出				261,000,000	344,939,500	83,939,500
貸 与 奨 学 金 支 出				360,316,000	273,827,300	86,488,700
敷 金 支 払 支 出				-	32,727,000	32,727,000
預 託 金 支 出				-	15,800	15,800
前 期 未 未 払 金 支 払 支 出				860,927,000	1,143,854,289	282,927,289
前 払 金 支 払 支 出				212,248,000	239,367,561	27,119,561
仮 払 金 支 払 支 出				-	7,402,589	7,402,589
(予備費)				(250,000,000)		
				0	-	0
資金支出調整勘定				1,378,662,000	2,220,308,483	841,646,483
期 末 未 払 金				1,191,759,000	2,016,817,768	825,058,768
前 期 未 前 払 金				186,903,000	203,490,715	16,587,715
次年度繰越支払資金				10,148,482,000	14,218,434,969	4,069,952,969
支出の部合計				46,011,331,000	48,832,949,192	2,821,618,192

注 記 予備費使用内訳
 人件費支出 退職金支出 247,765,991
 管理経費支出 支払手数料支出 2,234,009
 合 計 250,000,000

(第2表)学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

消費収支計算書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	20,896,560,000	21,052,515,400	155,955,400
授 業 料	14,250,807,000	14,352,034,600	101,227,600
入 学 金	2,095,580,000	2,132,595,000	37,015,000
研 究 資 料 費	91,484,000	90,364,500	1,119,500
実 験 実 習 費	295,661,000	293,901,500	1,759,500
教 育 充 実 費	4,133,233,000	4,155,757,000	22,524,000
冷 暖 房 費	21,885,000	22,225,000	340,000
特 別 講 座 費	7,910,000	5,637,800	2,272,200
手 数 料	1,465,156,000	1,622,672,835	157,516,835
入 学 検 定 料	1,439,960,000	1,598,297,000	158,337,000
試 験 審 査 料	2,780,000	3,195,000	415,000
証 明 手 数 料	13,200,000	11,971,730	1,228,270
大学入試センター試験実施手数料	9,216,000	9,209,105	6,895
寄 付 金	265,100,000	493,674,450	228,574,450
特 別 寄 付 金	128,960,000	103,378,367	25,581,633
一 般 寄 付 金	136,140,000	209,270,097	73,130,097
現 物 寄 付 金	-	181,025,986	181,025,986
補 助 金	3,044,134,000	3,546,818,153	502,684,153
国 庫 補 助 金	2,656,236,000	3,154,393,021	498,157,021
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000,000	2,500,000	2,500,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	382,898,000	389,925,132	7,027,132
資 産 運 用 収 入	811,161,000	956,065,488	144,904,488
退職給与引当金引当資産運用収入	118,303,000	122,498,856	4,195,856
蔵書購入資金引当資産運用収入	16,454,000	19,476,217	3,022,217
第3号基本金引当資産運用収入	104,013,000	132,920,032	28,907,032
受 取 利 息 ・ 配 当 金	488,470,000	591,073,737	102,603,737
施 設 利 用 料	83,921,000	90,096,646	6,175,646
資 産 売 却 差 額	2,600,000	2,648,000	48,000
固 定 資 産 売 却 差 額	-	48,000	48,000
有 価 証 券 売 却 差 額	2,600,000	2,600,000	0
事 業 収 入	377,089,000	572,983,256	195,894,256
補 助 活 動 収 入	295,483,000	299,982,563	4,499,563
受 託 事 業 収 入	81,100,000	271,926,068	190,826,068
そ の 他 の 事 業 収 入	506,000	1,074,625	568,625
雑 収 入	325,687,000	638,246,789	312,559,789
雑 収 入	36,197,000	158,168,754	121,971,754
退 職 金 財 団 交 付 金	289,490,000	480,078,035	190,588,035
帰 属 収 入 合 計	27,187,487,000	28,885,624,371	1,698,137,371
基 本 金 組 入 額 合 計	2,471,896,000	2,085,846,134	386,049,866
消 費 収 入 の 部 合 計	24,715,591,000	26,799,778,237	2,084,187,237

(単位 円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費				15,108,055,000	15,018,888,592	89,166,408
教 員 人 件 費				9,089,464,000	9,067,800,730	21,663,270
職 員 人 件 費				5,042,291,000	4,973,755,184	68,535,816
役 員 報 酬				40,400,000	43,522,800	3,122,800
恩 給 ・ 年 金				95,200,000	92,732,780	2,467,220
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額				840,700,000	841,077,098	377,098
教 育 研 究 経 費				9,462,676,000	9,027,098,661	435,577,339
消 耗 品 費				643,084,000	581,599,805	61,484,195
光 熱 水 費				478,729,000	413,631,608	65,097,392
旅 費 交 通 費				298,109,000	194,825,134	103,283,866
獎 学 費				525,940,000	516,536,831	9,403,169
福 利 費				1,066,000	1,029,114	36,886
通 信 運 搬 費				166,802,000	145,359,766	21,442,234
印 刷 製 本 費				303,468,000	278,674,625	24,793,375
修 繕 費				933,144,000	807,581,694	125,562,306
保 険 借 料				53,288,000	47,978,245	5,309,755
賃 借 料				620,726,000	599,391,071	21,334,929
公 租 公 課				8,577,000	15,462,839	6,885,839
諸 会 費				27,613,000	27,899,153	286,153
会 議 会 合 費				77,301,000	52,593,422	24,707,578
支 払 手 数 料				1,185,825,000	1,072,011,238	113,813,762
業 務 委 託 費				1,054,533,000	1,019,105,090	35,427,910
広 告 費				116,025,000	144,883,766	28,858,766
学 生 活 動 補 助 費				230,695,000	191,774,279	38,920,721
研 究 費				422,221,000	627,327,288	205,106,288
部 長 室 費				23,447,000	6,206,282	17,240,718
雑 費				47,514,000	35,061,798	12,452,202
減 価 償 却 費				2,244,569,000	2,248,165,613	3,596,613
管 理 経 費				968,194,836	968,194,836	0
消 耗 品 費				40,022,000	37,161,493	2,860,507
光 熱 水 費				17,795,000	20,178,343	2,383,343
旅 費 交 通 費				37,176,000	27,469,050	9,706,950
福 利 費				20,244,000	22,826,050	2,582,050
通 信 運 搬 費				49,142,000	51,760,701	2,618,701
印 刷 製 本 費				128,415,000	104,815,302	23,599,698
修 繕 費				42,318,000	54,610,253	12,292,253
保 険 借 料				7,303,000	4,829,792	2,473,208
賃 借 料				74,507,000	81,285,063	6,778,063
公 租 公 課				34,802,000	28,756,810	6,045,190
諸 会 費				2,974,000	2,680,992	293,008
会 議 会 合 費				9,338,000	5,248,357	4,089,643
支 払 手 数 料				88,185,836	141,544,816	53,358,980
業 務 委 託 費				106,794,000	99,843,380	6,950,620
広 告 費				145,291,000	109,491,286	35,799,714
研 究 費				500,000	60,820	439,180
研 修 費				30,268,000	23,984,982	6,283,018
部 長 室 費				6,159,000	7,773,515	1,614,515
雑 費				7,800,000	13,675,748	5,875,748
減 価 償 却 費				119,161,000	130,198,083	11,037,083
借 入 金 等 利 息				204,852,000	202,353,007	2,498,993
借 入 金 利 息				204,852,000	202,353,007	2,498,993
資 産 処 分 差 額				113,000,000	144,568,988	31,568,988
固 定 資 産 処 分 差 額				113,000,000	144,468,989	31,468,989
有 価 証 券 処 分 差 額				-	99,999	99,999
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				97,912,008	97,912,008	0
〔 予 備 費 〕				(88,296,844)	-	161,703,156
				161,703,156	-	161,703,156
消 費 支 出 の 部 合 計				26,116,393,000	25,459,016,092	657,376,908
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額				1,400,802,000	-	
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額				-	1,340,762,145	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				5,555,489,000	5,223,642,689	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				6,956,291,000	3,882,880,544	

注 記 予備費使用内訳

管理経費 支払手数料	25,760,836
徴収不能引当金繰入額	62,536,008
合 計	88,296,844

(第3表) 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

貸借対照表

平成19年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	103,299,407,826	100,885,740,348	2,413,667,478
有形固定資産	72,839,192,937	72,153,918,411	685,274,526
土 地	14,585,327,204	14,599,533,344	14,206,140
建 物	31,752,939,444	32,762,734,006	1,009,794,562
構 築 物	6,190,911,552	4,877,230,453	1,313,681,099
教育研究用機器備品	3,066,838,961	3,257,472,118	190,633,157
その他の機器備品	88,287,905	70,258,492	18,029,413
図 書	16,053,313,110	15,390,049,909	663,263,201
車 輜	4,330,837	4,333,171	2,334
建設仮勘定	1,097,243,924	1,192,306,918	95,062,994
その他の固定資産	30,460,214,889	28,731,821,937	1,728,392,952
電話加入権	8,163,018	8,163,018	0
施設設備利用権	1,565,179	2,022,987	457,808
有 価 証 券	18,153,040,001	16,759,200,000	1,393,840,001
出 資 金	47,488,874	47,185,550	303,324
長期貸付金	1,511,009,906	1,379,428,779	131,581,127
貸与奨学金	1,384,688,571	1,408,627,102	23,938,531
敷 金	104,702,964	74,020,964	30,682,000
預 託 金	49,880	40,050	9,830
退職給与引当金引当資産	4,210,912,134	4,141,944,533	68,967,601
蔵書購入資金引当資産	540,475,997	522,582,474	17,893,523
第3号基本金引当資産	4,498,118,365	4,388,606,480	109,511,885
流動資産	15,352,337,823	13,232,480,864	2,119,856,959
現金・預金	14,190,070,759	11,437,450,411	2,752,620,348
振替貯金	28,364,210	31,231,906	2,867,696
未収入金	801,274,845	469,103,170	332,171,675
短期貸付金	889,600	604,400	285,200
有 価 証 券	0	999,875,373	999,875,373
前 払 金	239,367,561	203,490,715	35,876,846
仮 払 金	9,025,200	1,622,611	7,402,589
預り金引当資産	83,345,648	89,102,278	5,756,630
資産の部合計	118,651,745,649	114,118,221,212	4,533,524,437

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	11,779,062,134	11,916,867,333	137,805,199
長期借入金	7,568,150,000	7,771,798,000	203,648,000
長期未払金	0	3,124,800	3,124,800
退職給与引当金	4,210,912,134	4,141,944,533	68,967,601
流動負債	8,615,791,487	7,371,070,130	1,244,721,357
短期借入金	963,648,000	871,382,000	92,266,000
未払金	2,019,942,568	1,143,854,289	876,088,279
前受金	4,774,962,928	4,564,667,778	210,295,150
預り金	857,237,991	791,166,063	66,071,928
負債の部合計	20,394,853,621	19,287,937,463	1,106,916,158
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	94,090,199,076	92,105,755,912	1,984,443,164
第2号基本金	540,475,997	522,582,474	17,893,523
第3号基本金	5,829,097,499	5,745,588,052	83,509,447
第4号基本金	1,680,000,000	1,680,000,000	0
基本金の部合計	102,139,772,572	100,053,926,438	2,085,846,134
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	3,882,880,544	5,223,642,689	1,340,762,145
消費収支差額の部合計	3,882,880,544	5,223,642,689	1,340,762,145
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	118,651,745,649	114,118,221,212	4,533,524,437

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 減価償却額の累計額の合計額 30,130,853,763 円

4 徴収不能引当金の合計額 308,130,789 円

5 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 (1筆) 113,362,499 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 8,889,575,821 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	6,077,737,436	6,535,502,680	457,765,244
(うち満期保有目的の債券)	(6,039,649,336)	(6,277,120,292)	(237,470,956)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	20,225,173,600	18,779,948,360	1,445,225,240
(うち満期保有目的の債券)	(20,225,173,600)	(18,779,948,360)	(1,445,225,240)
合 計	26,302,911,036	25,315,451,040	987,459,996
(うち満期保有目的の債券)	(26,264,822,936)	(25,057,068,652)	(1,207,754,284)

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位 円)

種 類		当年度(平成19年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株価リンク債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,000,000,000	1,920,420,000	79,580,000
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,200,000,000	2,349,375,000	149,375,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,000,000,000	7,524,576,200	475,423,800
金利連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,400,000,000	2,414,820,000	14,820,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,706,400,000	7,820,553,960	885,846,040

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

(2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
出 資 金	62,000,000円	124,000株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	26,000,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800		
	(単位 円)				
		期 首 残 高	資 金 支 出 等	資 金 収 入 等	期 末 残 高
	当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
保 証 債 務	なし				

(4) 偶発債務

なし

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	527,132,723	395,796,441

(6) 関連当事者との取引

なし

(7) 後発事象

なし

独立監査人の監査報告書

平成19年5月15日

学校法人 関西学院
理事会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 高 木 将 雄 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 内 章 印
業務執行社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成19年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2007年5月23日

学校法人 関西学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 関西学院

主務監事 石 田 三 郎 印

監 事 上 野 勝 印

監 事 林 恭 造 印

監 事 中 西 格 郎 印

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人関西学院の2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日）の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私たちは監査を実施するにあたり、学校法人関西学院の「監事監査規程」に準拠しました。同「監事監査規程」は、学校法人関西学院の業務及び財産の状況の監査について、監事が実施すべき手続きを定めています。私たちは理事会及び評議員会に出席し、本学校法人の業務の決定及び執行が法令、寄附行為等を遵守し、適切に行われているかについて監査するとともに、2006年度決算の計算書類については、会計監査人監査法人トーマツと連携して、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であると認めます。
- (2) 2006年度決算の計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記録と合致しており、本学校法人の2006年度の収支の状況及び2006年度末の財政状態を正しく示していると認めます。
- (3) 本学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

2. 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成19年 3月31日現在）

資 産 総 額	金	118,651,745,649 円
内 1 基 本 財 産	金	73,389,397,131 円
2 運 用 財 産	金	45,262,348,518 円
[3 収 益 事 業 用 財 産	金	0 円]
負 債 総 額	金	20,394,853,621 円
正 味 財 産	金	98,256,892,028 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

財 産 目 録 総 括 表

科 目	年 度		平 成 1 7 年 度 末		平 成 1 8 年 度 末	
一 基 本 財 産			72,686,687 千円		73,389,397 千円	
1 土 地 (団 地 別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	314,735.28 m ²		4,184,057 千円	315,254.21 m ²	4,169,851 千円	
(2) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²		293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円	
(3) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²		10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円	
(4) そ の 他 校 地	132,175.79 m ²		8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円	
計	1,783,836.51 m ²		14,599,533 千円	1,784,355.44 m ²	14,585,327 千円	
2 建 物						
(1) 校 舎	173,493.54 m ²		24,265,221 千円	173,944.67 m ²	23,433,297 千円	
(2) 図 書 館	24,441.42 m ²		4,958,358 千円	24,545.03 m ²	4,741,193 千円	
(3) 講 堂 ・ 体 育 館	20,451.96 m ²		1,823,653 千円	20,818.66 m ²	1,831,444 千円	
(4) 寄 宿 舎	6,079.94 m ²		335,504 千円	6,079.94 m ²	327,415 千円	
(5) そ の 他	17,275.45 m ²		1,379,997 千円	17,892.28 m ²	1,419,590 千円	
計	241,742.31 m ²		32,762,734 千円	243,280.58 m ²	31,752,939 千円	
3 図 書	1,999,255 冊		15,390,050 千円	2,057,701 冊	16,053,313 千円	
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	33,167 点		3,327,731 千円	28,657 点	3,155,127 千円	
5 構 築 物			4,877,230 千円		6,190,912 千円	
6 車 輛			4,333 千円		4,331 千円	
7 建 設 仮 勘 定			1,192,307 千円		1,097,244 千円	
8 電 話 加 入 権			8,163 千円		8,163 千円	
9 施 設 設 備 利 用 権			2,023 千円		1,565 千円	
10 蔵書購入資金引当資産			522,582 千円		540,476 千円	
二 運 用 財 産			41,431,534 千円		45,262,349 千円	
1 預 金 ・ 現 金			11,468,682 千円		14,218,435 千円	
2 積 立 金			8,530,551 千円		8,709,030 千円	
3 長 期 有 価 証 券			16,759,200 千円		18,153,040 千円	
4 出 資 金			47,186 千円		47,489 千円	
5 長 期 貸 付 金			1,379,429 千円		1,511,010 千円	
6 貸 与 奨 学 金			1,408,627 千円		1,384,689 千円	
7 敷 金			74,021 千円		104,703 千円	
8 預 託 金			40 千円		50 千円	
9 短 期 貸 付 金			604 千円		890 千円	
10 前 払 金			203,491 千円		239,368 千円	
11 仮 払 金			1,623 千円		9,025 千円	
12 未 収 入 金			469,103 千円		801,275 千円	
13 短 期 有 価 証 券			999,875 千円		千円	
14 預り金引当資産			89,102 千円		83,346 千円	
三 負 債 額			19,287,937 千円		20,394,854 千円	
1 固 定 負 債			11,916,867 千円		11,779,062 千円	
(1) 日本私立学校振興・ 共済事業団			5,421,000 千円		4,888,150 千円	
(2) 市 中 金 融 機 関			2,350,798 千円		2,680,000 千円	
(3) 長 期 未 払 金			3,125 千円		千円	
(4) 退 職 給 与 引 当 金			4,141,945 千円		4,210,912 千円	
2 流 動 負 債			7,371,070 千円		8,615,791 千円	
(1) 短 期 借 入 金			871,382 千円		963,648 千円	
(2) 前 受 金			4,564,668 千円		4,774,963 千円	
(3) 未 払 金			1,143,854 千円		2,019,943 千円	
(4) 預 り 金			791,166 千円		857,238 千円	
四 基本財産 + 運用財産			114,118,221 千円		118,651,746 千円	
五 純 資 産 (四 - 三)			94,830,284 千円		98,256,892 千円	
総負債(三) - 前受金 総資産(四) × 100			12.90 %		13.16 %	